

海軍兵学校教程へのドルトン・プランの導入と放棄について ——永野修身による「新学習法」の評価と影響の考察——

高田 治彦

はじめに

広島県の江田島に存在した海軍兵学校（以下、特別の含意がある場合を除き「兵学校」という。）は、昭和20年の終戦以前は我が国のエリート養成の一端を担う学校として「一高、陸士、海兵」と世間からも認められており、兵科将校の養成ということから、海軍部内でも将校相当官養成の目的で設置されていた海軍機関学校や海軍経理学校とは一線を画していた存在であった。兵学校卒業者が多くの著作を残している関係で、兵学校の教育は戦後においても様々な形で紹介されている。兵学校は海軍という組織の中での将校養成教育機関であって、一種の職業訓練学校である。それは国防の重責を担う人材、いわば戦争に勝てる軍隊の構成員を一人でも多く養成して国家への貢献を行うということがこの組織に求められているということである。海軍当局から期待された人材の育成を、どのような教育手法をもって行おうとしていたのかを明らかにすることは、兵学校教育の適否を問う際の基本であろう。それは兵学校教育が個人の人格形成に与えた影響ということとは、全く別の次元の問題である。しかしながら兵学校教育に関しては、教育制度の全体像を踏まえた議論、とりわけ教育手段や課程運営の適合性を評価した上でのそれは稀である。事実ベースの外箱の記述はあっても、その箱の中に入っている内容物の記述が欠落していることが多く、本稿で取り上げようとする主題はその代表的な事項である。

本稿の主題は、海軍兵学寮時代を含めた兵学校76年間の教育史のなかで特異な試みとして記憶されているドルトン・プランの導入である¹。通説では開戦時に軍令部総長の任にあった永野修身・元帥海軍大将が兵学校長だった昭和4（1929）年4月（60期生徒の入校時期）に、兵学校で英才教育を実施しようとしてドルトン・プランを導入したとされているが、永野が兵学校を去ったのちの昭和5年11月（58期生徒の卒業時期）には実質的に放棄されることになる。本稿はこの制度が短期間で放棄された背景と原因を考察し、その後の兵学校教育に与えた影響（天才主義と教育課程改編の風潮）について、永野の教育改

1 ドルトン・プランの提唱者であるヘレン・パーカーが正式に使用している用語は「Dalton Laboratory Plan（ドルトン実験室計画）」であるが、それを「ダルトン案」や「ドルトン法」と訳している場合があって、我が国への導入時において表記上の統一がなされていなかった。現在における我が国での教育学上の術語としては「ドルトン・プラン」を使用するのが主流であり、本稿では書名や引用を除いた呼称としてこの語を使用する。

革に対する考え方に焦点を当てつつ検証することを目的とする。そこにおける仮説は、ドルトン・プラン導入の失敗の原因が、校長の永野の理想だけが先走って計画性のないままに制度を導入した結果の準備不足だったこと、さらに副因として、導入した制度も構造的な欠陥を抱えていたために、制度の定着や改善に至らずに自壊したことである。いわば失敗に終わったのはある意味で必然的な結果であったというものである。この問題を直接取り上げた先行研究は、吉良僕の『大正自由教育とドルトン・プラン』²のほか管見の限りでは見当たらない。吉良の著作は、我が国の個別指導教育の原点としてのドルトン・プランの全体像と意義を研究したものであり、大正期にその制度を導入した学校での実例を比較考証する一環として兵学校を取り扱っており、永野が制度を導入した意図を把握し、永野の教育論とその特徴を教育学の立場から評価している³。この問題とは別の論証をおこなうために間接的にこの問題を取り扱った論文や著作の中で参考としたのは、山口理沙の「ドルトン・プラン批判的受容から見る井上成美の教育論」⁴であるが、この論文は井上成美海軍大将の教育論を分析しつつ、海軍の教育と戦後の日本社会との接点という珍しい視点に立って考察している。また研究作業を進めるにあたっての基本史料は、ドルトン・プランを兵学校に導入した際に永野自身の考え方を示した「海軍兵学校学習ニ關スル方針並其ノ説明」⁵（以下「方針説明書」）であるが、ドルトン・プランの導入に関する記述が残る公文書ベースの記録は『続海軍兵学校沿革』⁶（以下『沿革』）だけであり、その当時の教育計画や実施の経過を記録した文書類は確認できなかった。このため、この問題に関係する個人ベースの回想又は述懐などの記述を補強史料や史料批判材料として活用することとした。このような史料面での制約はあるものの、兵学校教育の実像に客観的に向き合うことで、昭和海軍という組織が内包していた問題点を少しでも明らかにしたいというのが本稿の問題意識である。

1 ドルトン・プランの兵学校導入

大正期の我が国におけるドルトン・プラン導入の失敗に関する分析は、教育学の分野で多くの研究が存在しているが、教材の不適合や教師対生徒の比率、教師の異動などに伴う

2 吉良僕『大正自由教育とドルトン・プラン』（福村出版、1985年）251-282頁。

3 同上、251頁。

4 山口理沙「ドルトン・プラン批判的受容から見る井上成美の教育論——江田島海軍兵学校における「戦後」教育——」『青山学院大学 教育人間科学部紀要』第1号（2010年3月）。

5 海軍兵学校「海軍兵学校学習ニ關スル方針並其ノ説明 海軍兵学校長海軍中将永野修身」（昭和4年9月達示 昭和5年1月改版 防衛研究所所蔵）。

6 海軍兵学校編『続海軍兵学校沿革』（海上自衛隊第1術科学校、1974年）97頁。

ノウハウ不足といった点が指摘されている⁷。これらの問題点が生起する背景には学校側の準備不足という要因があり、兵学校も準備不足に陥っていたことは記録類から読み取ることができる。そこでここでは、ドルトン・プランとは何かということに触れたうえで、その導入過程が準備不足を招くことになったことを明らかにするため、兵学校へのドルトン・プランの導入経緯について検証する。

(1) ドルトン・プランの概要

ドルトン・プランとは、アメリカの教育事業者であるヘレン・パークースト (Helen Parkhurst) が 1922 年に *Education on the Dalton Plan* の中で提唱した教育法である⁸。ドルトン・プランの基本原則は自律的責任感を伴う自由 (freedom) と社会の構成員相互の協同 (cooperation) を基にして教育を行うとされ、それを実践するための手段として「ハウス」、「アサインメント」、「ラボラトリー」の 3 つの教育ツールを設けている⁹。児童は、各教師が作成するアサインメント (assignment: 割当表) に基づきながら時間と方法の自由を与えられて個別に学習を進めていく。児童の学習場所は参考図書が充実していて専門の教師が待機するラボラトリー (laboratory: 専用の学習室) であり、教科ごとのラボラトリーが確保されなければならない。ラボラトリーでは児童相互が協同しながら学ぶことが期待され、児童の学習の進捗度はハウス (house: 学級に相当) と呼ばれる学習ユニットで把握する。その担当は学級担任に相当するハウスアドバイザーであり、彼は個人単位、科目単位、ハウス全体の区分ごとに作成された進度表に従ってアサインメントの達成度を管理し、受け持ち児童の学習窓口となる¹⁰。これらを総じた「学習」という行為を通じて児童の学力と社会性を高めていくという教育理念である。

教育手法の 1 つの類型として、一斉教授とその対立概念としての個別学習の区分がある。パークーストが初期段階で主張していたドルトン・プランは、いわゆる主要教科 (国語、数学、外国語、地歴、理科: 第 1 種) とその他の教科 (音楽、美術、体育、家事など: 第 2 種) に区分して、第 1 種を午前中に充当して個別学習とし、第 2 種を午後に充当して学級全体

7 例えば、北林敬「大正自由教育・成城小学校の分量主義教育とドルトン・プラン」(国語教育史研究会発表資料、1999 年) 21 頁、国語教育史学会ホームページ http://www.kokugokyouikushi.org/pdf/19990320_kitabayashi.pdf (2015 年 3 月 30 日閲覧)。

8 Helen Parkhurst, *Education on the Dalton Plan* (New York: E.P. Dutton & Company, 1922)。パークーストは、エマーソン (Ralph W. Emerson) やモッテソーリ (Maria Montessori) の考え方に影響を受けて、本書を経験則に基づく理論上の主張として著作したものであり、その理論は 1920 年からドルトン・スクールにおいて実証を伴う実践として進められていた。

9 ドルトン・スクール (The Dalton School) ホームページ http://www.dalton.org/philosophy/dalton_plan (2015 年 3 月 23 日閲覧)。

10 Parkhurst, *Education on the Dalton Plan*, p. 44.

の一斉教育（教授又は実習）とすることで分けした¹¹。パーカーは教科の体系をそのままの状態に残して、教科の運営手法の一部を一斉教授法から個別学習法に変えるというアプローチで教育効果を得ようとした。このパーカーのアプローチは個人の自習を主体とした集団学習法と表現してよいであろう。

また、系統学習と問題解決学習という区分法もある。ドルトン・プランはその学習の自由度から問題解決学習として理解されがちであるが、解決すべき問題がアサインメントによって教師から提示されるというルールがあるので、異論はあろうが、系統学習の範疇における部分的な問題解決学習であるというのが筆者の理解である¹²。いわば教師のコントロールの範囲内で任意に学習するという考え方である。このことから、ドルトン・プランの個別学習法は単なる自由学習とは根本的に異なっていることが理解できるであろう。

(2) ドルトン・プランの我が国への紹介

このドルトン・プランが日本に紹介されたのは、明治期の画一的教育や教師中心主義を排除しようとした大正自由教育運動が最盛期を迎えた大正 11（1922）年である。成城学校校長の澤柳政太郎の海外視察に同行した赤井米吉（ドルトン・プランを日本に紹介した教育者）は、ドルトン・プランを実地に見聞して、早くも大正 12 年には成城小学校と成城第二中学校でその試行を行っていた。成城学園は大正 13 年の正式導入以降、昭和 8 年まで約 10 年にわたってその制度を存続している。我が国に紹介されたドルトン・プランは大正自由教育の流れに乗る形で相当数の学校が制度を導入したが、成城以外はこれを 2,3 年で放棄していくという結果になる¹³。このようなドルトン・プランをめぐる我が国の現状の中で、兵学校へのドルトン・プランの導入に関して、宮内寒弥他は次のように述べている。

「昭和 3 年（1928）12 月に永野修身中将が第 32 代目の海軍兵学校長として着任した。翌 4 年 4 月 9 日に行った訓示に於いて、以後ドルトン・プランによる新教育を実施する旨を通達した。…（中略）…永野校長は大使館付武官としてアメリカに駐在していた時、当時アメリカで評判になっていたこのドルトン・プランに新しい教育の在り方を発見した。海軍兵学校長を拝命したことから、ドルトン・プランによる新教育の実施に踏み込んだのであった…（中略）…永野校長がドルトン・プランを導入した真意は自啓自発と自学自習によって、日本

11 Ibid., p. 47.

12 問題解決学習は米国のジョン・デューイ（John Dewey）が提唱した教育法である。大西新蔵（兵学校教官、海軍少佐）は、この教育法をプロブレム・メソッドとして説明している（海軍兵学校『軍隊教育學教科書』（1930 年、防衛研究所蔵）86 頁）。

13 北林「大正自由教育・成城小学校の分量主義教育とドルトン・プラン」14 頁。

海軍の将来リーダーとなるべき一部優秀なる人材の才能と資質を自由に伸ばすための秀才教育にあった。少数の超優秀なる指揮官が日本海軍に絶対必要であるという信念を持っていたから、全力を傾倒してこのプランを推進したのである。」¹⁴

この記述は他の著作にも引用されていることから、これを一応の通説ととらえて問題はないと考える¹⁵。永野が全力を傾注して導入したと通説が述べているドルトン・プランであるが、この試みは1年とわずかな期間で完全に放棄されることになる。この書にこの事実の記述はなく、単に「58期、59期及び60期がこれを受けた」とのみ記述されている¹⁶。短期間で放棄された永野の試みは、結果的には明らかに失敗であった。しかし、筆者が失敗の原因として考えた準備不足という要因は、確信的に制度を導入したかのような印象を与える通説の表現からは導き出せない。これを明らかにするために導入の経緯を確認する。

(3) ドルトン・プランの兵学校への導入経緯

通説では、永野がドルトン・プランを導入した動機は、米国での直接の見聞によるとしている。また山口理沙も「当時の大正自由教育からの影響について完全に否定することはできないが、アメリカ本土から直接の導入の可能性をここに示唆しておく」と述べている¹⁷。しかし永野が着任してから、「方針説明書」が出されるまで9ヶ月が経過している。つまりこの間に、彼がドルトン・プランの導入を決意したより直接的な契機があったものと考えられる（以下、兵学校で実施していたドルトン・プランを『沿革』の表現に則って「新学習法」という。）。

永野の兵学校長着任は、昭和3（1928）年12月10日である。その後の12月20日に着任訓示を行ったが、そのあらましを当時兵学校教官であった大西新蔵少佐は「自啓、自発に努め、世界第一、古今東西第一等の人物となれ、而して世界無比の兵学校足らしめよ」と記録している¹⁸。ただしこの着任訓示の内容は『沿革』に記録がない。訓示の後しばらく具体的な動きはないが、翌昭和4年3月2日、兵学校に対して実施される特命検閲での諮問事項が提示され、科長教官に対して自啓自発的教育法に関して工夫している方法の答申が指示されている¹⁹。特命検閲自体は4月16日に実施されたものであるが、この3月の時点

14 宮内寒弥他『海軍兵学校 海軍機関学校 海軍経理学校』（秋元書房、1971年）43-44頁。同書での該当部分の文責者及び出典は不明。

15 例えば、鈴木健一、鈴木普慈夫『陸士、海兵、防衛大の教育史論』（ぶんしん出版、2006年）210頁。

16 宮内他『海軍兵学校 海軍機関学校 海軍経理学校』44頁。

17 山口「ドルトン・プラン批判的受容から見る井上成美の教育論」131頁。

18 大西新蔵『海軍生活放談—日記と共に六十五年—』（原書房、1979年）335頁。海上自衛隊第1術科学校に歴代校長の訓示が保存されているが、永野の着任訓示は現存していない。

19 海軍兵学校編『続海軍兵学校沿革』97頁。

で自啓自発の具体的方法と実施が校長の関心事項でありながらも解が得られていないことが理解できる。4 月 1 日に 60 期生徒が入校し、永野は学習の方針についての職員に対する訓示を 7 日に実施していることが『沿革』の記録にある。一般には、この訓示をもってドルトン・プランが開始されたと捉えられている。しかしながら、『沿革』には「ドルトン・プラン」の語が存在していないばかりか、「方針説明書」が出された後で使用する「新学習法」という表現も、この段では記載されていない。この訓示の内容に関して、重要なものは以下の 4 点である。

「一 努力ノ目標ハ世界古今無比」

「二 教育ハ自發奮励」

「八 教授法ハ各教授ニ一任ス適宜ノ法ヲ択ル」

「十一 教科書ハ単ニ其ノ骨子ノミ与ヘ生徒ヲシテ講義ニヨリ附セシム」²⁰

一及び二は着任訓示に沿っているが、八を見ると 4 月に至っても自啓自発の方法論の解決法を得ていないことがわかる。十一はのちに述べる白紙教科書の根拠になったと思われる。9 月に出される「方針説明書」で永野は反画一主義を掲げるが、この十一を見る限り画一的な教科書やそれを使用した講義の実施を否定していないことになる。「方針説明書」の記述はのちに述べるが、八及び十一の指示は「方針説明書」と矛盾したものであることをここで示唆しておく。この 4 月 7 日の訓示から特命検閲を挟んで 4 月 22 日に下達されたのが、自啓自発のための自選作業時間を設けるという日課変更である。この施行時期が 5 月 1 日という時間差があったことを見ても、4 月の段階で通説が言うようなドルトン・プランの開始には至っていないことが読み取れる²¹。

ドルトン・プランの介在性が確認できるのは、自啓自発教育の現場見聞のために、大西ほか 4 名を伴って学校視察を行った頃からである。6 月 10 日に江田島を出発。11 日に奈良女子高等師範学校（現在の奈良女子大学）と附属尋常小学校を、翌 12 日には成城高等学校を訪問して、それぞれの学校が実施している教育現場を視察した²²。そして 13 日には、陸軍士官学校も訪問している。「方針説明書」はこの視察の 3 ヶ月後の 9 月 21 日に出される²³。これ以降の「新学習法」に関連する記録としては、12 月 9 日の教務会報での校長訓示が『沿革』に残されている。ここでは明確に「新学習法」という用語が用いられており、これまでの「自啓自発教育」という表現とは一線を画している。「方針説明書」を実際に実行に移した日付は定かではないが、昭和 4 年の 10 月上旬頃と考えられる。また、この 12 月

20 同上、101 頁。

21 同上、104 頁。

22 大西『海軍生活放談』338 頁。

23 同上、337 頁。

の訓示が「新学習法」の実施1ヶ月後に行われたという記述も存在しており、それが事実であれば11月上旬から実行に移されたことになる²⁴。永野がドルトン・プランに接したのが米国駐在武官時代でそれを兵学校に導入しようと考えていたのであれば、着任直後からその動きがあって当然のところであるが、実際には「方針説明書」が出されるまで9ヶ月の期間が空いているばかりか、4月から実施している教育と「方針説明書」が出た9月以降の教育との間にも内容の変化が生じている。「方針説明書」が出されるまでのこのような状況に鑑みれば、永野とドルトン・プランを結びつけたのは米国での経験よりはむしろ6月の学校訪問であろう。なかでも永野の訪問当時に成城高等学校の校長職にあった小原國芳が、兵学校へのドルトン・プランの導入に関して影響を与えた人物である²⁵。小原と永野は、後年、国家に有用な人材を育成するという目的のもとで興亜工業大学（現在の千葉工業大学）を設立するという関係にあった。

この時期の成城学園でのドルトン・プラン教育は、東京帝国大学への進学に固執する父兄らの意見に押されて能力別学級を採用していた²⁶。ドルトン・プランは、児童・生徒の個性や才能を尊重するという性格から、自由教育的な方向性を持たせることも能力主義・選別主義的な方向性を持たせることも可能な制度でもある。ドルトン・プランを日本に紹介したひとりである吉田惟孝の考え方は能力主義・選別主義的な方向性を是認するものであり、吉田は能力主義を前面に運用することで生まれた個人差に対応しうるような学校組織の確立をも考えていた²⁷。能力主義・選別主義的な方向性が表層に見え隠れしていた日本版ドルトン・プランが、英才教育のための有効なツールを探していた永野に与えたインパクトは大きかったはずである。制度導入に向けた永野の試みはこれまで見てきたように、着任時の昭和3年12月から翌昭和4年4月に至るまで具体的方針が示されず、4月以降は逐次実行的に自学体制を進めていたが、ドルトン・プラン自体の導入が6月の視察結果を纏めた「方針説明書」を9月に出すまで着手されていないという経緯が確認された。

24 鈴木(健)、鈴木(普)『陸士、海兵、防衛大の教育史論』209頁。

25 戸高一成編『証言録 海軍反省会』（PHP研究所、2009年）83頁。

26 北林「大正自由教育・成城小学校の分量主義教育とドルトン・プラン」16頁。

27 佐藤高樹「宮城県におけるドルトン・プランの紹介とその反響——宮城県教育会雑誌『宮城教育』を手がかりに——」『東北大学大学院教育研究科研究年報』第55集第1号（2006年12月）248頁。佐藤がさらに英文学者伊藤整の感想を引用する形で「児童中心・個性尊重の理念が能力主義、選別主義と分かちがたく結びついていたという『冷酷』な事実をそこに見抜いている。」と指摘していることは十分に理解できるところである。なお、吉田惟孝は熊本第一高等女学校（現在の熊本県立第一高等学校）長で、大正10（1921）年9月に、米国のパークーストが経営する児童大学学校とドルトン・ハイ・スクールを視察訪問している（大崎裕子「野口援太郎における教育思想形成過程——西洋新教育の影響を中心に」『南九州大学人間発達研究』第2巻（2012年3月）、32頁。

2 兵学校でのドルトン・プラン運用

永野による「新学習法」の導入は、結局のところ失敗した。しかしそれはドルトン・プランに問題があったのではなく、導入に関する兵学校の態勢や運用方法に問題があったと考えられる。以下ではこの点を明らかにするために、ドルトン・プランの提唱者であるパーカーが目指していたシステムと兵学校で「ドルトン・プラン」と呼ばれていた教育手法の実態とを比較しながら考察することとする。

(1) 永野校長の教育方針とドルトン・プラン

永野が 6 月に視察した学校の中でも成城学園は能力別学級を採用しており、兵学校に英才教育を導入しようとして、「劃一的教育ノ實施ハ… (中略) …結局全員ヲ平凡化スルノ嫌カアル」²⁸と「方針説明書」で述べるに至った永野にとって大いに参考になったと思われる。

それでは当時の兵学校は、日本での実践ではなくパーカーが目指していたドルトン・プランを正しく理解していたのであろうか。大西が昭和 5 年 11 月に編纂した『軍隊教育學教科書』にまとめられている「ドルトン・プラン」の説明文には以下のように記されている。

「生徒數少ナク級數多ク教官ノ少數ニシテ財力相當ニ豊富ナル小學校ニ起源ヲ有スルモノナリ」「ドルトン・プランハ寧ロ學校管理ニ於テ論ズルヲ適当トスルモノニシテ教材ノ内容ニ就キ論スル所ナキハ其證左ナリ」²⁹

文責者（編纂者の大西と思われる）は、ドルトン・プランの本質を正確に理解している。海軍大学校専科学生的身分で東京帝国大学に派遣されて教育学を研修した大西は、当時の海軍きっての教育通であり、この記述から考察する限り実践は別にしても知識レベルでのドルトン・プランの理解は十分であったと考えられる。

この状況を踏まえて永野の「方針説明書」の記述体系を概観する。「方針説明書」は昭和 4 年 9 月に達示されながら、翌 5 年 1 月に改版が出されている。また構成も「学習ニ關スル方針」と「本校學習方針ニ關スル説明」の二段階になっている。まず、制度導入の方針が「学習ニ關スル方針」の冒頭に 3 点示されている³⁰。

28 海軍兵学校「海軍兵学校學習ニ關スル方針並其ノ説明」14 頁。

29 海軍兵学校『軍隊教育學教科書』88 頁。同様の内容が高野邦夫編『近代日本軍隊教育史料集成』第 9 卷（柏書房、2004 年）354 頁に収録されている。

30 海軍兵学校「海軍兵学校學習ニ關スル方針並其ノ説明」1 頁。

- 一 意思陶冶ニ重キヲ置キ、生徒ノ人格ヲ益々向上セシム
- 二 個性ヲ重視シ、生徒ヲシテ其ノ才能ヲ伸バシム
- 三 生徒ヲシテ自発奮励、大ニ其ノ心身ヲ活動セシム

この3点は基本方針と呼んでよいものであろうが、この基本方針の考え方はドルトン・プランの考え方と大きな隔たりはない。ドルトン・プランの基本は自由と協同である。続いて「本校学習方針ニ關スル説明」に移るが、永野はこの段で上記3点の基本方針に沿いながらも、直接この3点を説明することなく、実施の際の留意事項ともいべき4項目の考え方を新たに明示している³¹。①反主知主義、②反画一主義、③活動主義、④学生中心主義がこの4項目であるが、以下約20頁にわたって4項目の説明が続く。反主知主義は意思陶冶に結びつけられて、注的知識万能主義の批判を展開している³²。反画一主義は個性の重視と長所の伸長に結びつけられて、平凡性を排除して優秀者には学習を進ませることを勧めている³³。活動主義は自発奮励に結びつけられて、「受納学習」の弊害を強調している³⁴。学生中心主義は前3項目を担保するために、教官は「副補」となるよう述べている³⁵。これら4項目を貫く主張は、自啓自発によって意思を陶冶しつつ、短所を克服するよりも長所を伸ばして能動的な習慣を身に付けさせようということであり、共通して述べていることは「注的講義」、「劃一的講義」、「講演式講義」の弊害である。この方針についての説明ののち、永野は「結論」の段で以下のように述べている。

「小官ノ示シタ方針ヲ具備セシムル爲ニハ結局『プロジェクトメソッド』ヤ『ドルトンプラン』其ノ他ノ諸教育學說ヤ主張ヲ慎重ニ聴取シ又我實情モ鑑ミ其ノ利害得失ヲ考量スル必要ガアルト思フ。」³⁶

通説だけでなくその当時の認識としても、兵学校はドルトン・プランを導入したということになっているが、「方針説明書」を見る限りではプロジェクト・メソッドの考え方も是として取り入れようとしていたことになる。プロジェクト・メソッドはアメリカの教育学者のウィリアム・キルパトリック (William Kilpatrick) がジョン・デューイ (John Dewey) とともに提唱した教育法で、ド

31 同上、3頁。

32 同上、8-10頁。

33 同上、13-14頁。

34 同上、19-22頁。

35 同上、23頁。

36 同上、26頁。

ルトン・プランと比較してより自律的な教育態度を重視するものである³⁷。この「本校学習方針ニ關スル説明」で述べた 4 項目はドルトン・プランよりもプロジェクト・メソッドにこそ対応している³⁸。特に 3 点目の活動主義の説明部分にその特徴が現されている。

「之レカ爲ニハ生徒ヲシテ自分テ題目ヲ見出シ自分テ疑問ヲ作り自分テ調査シ又ハ質問シ自分テ結論ニ到達セシムル様指導シナケレハナラス。教官ハ不當ノ壓迫ヲ加エタリ又過分ノ援助ナト與エテハイケナイ。」³⁹

その一方で、永野は「ドルトン・プラン等」を実施する場合という断りを入れながらも、「結論」の段で次のことが必要であるとして言及している。

「(1) (前略) 研究事項ノ全部ヲ常ニ教官カ「アッサイン」スルハ宜シクナイ (後略)。(2) 研究ノ途中道ヲ失ヒ邪道ニ踏ミ入レヌ様注意スルコト。(3) 既學事項ノ正否ヲ儉シ適當ニ修正正解セシムル事。(4) イタスラニ先ヲ急キ着實性ヲ失フ如キコトナカラシムル事。(5) 時々協同作業協同調査或ハ討論等ヲ行シメ協同精神ヲ養成シ知識ノ交換又ハ自己反省ヲ爲サシム事。(6) 遅進者ニ対シ適良ナル考慮ヲ拂フ事 (後略)。」⁴⁰

生徒が自分で教育目標を見つけるプロジェクト・メソッドの方法論から見れば、ドルトン・プランのアサインメントのような教師からの指示書は有害なものともみなされることもある⁴¹。この 6 項目は明らかにドルトン・プランの特性に対応したものである。この必要事項が先の 4 項目と矛盾しているとは言い切れないまでも、実際の教育現場で適用する際にどこまで生徒をコントロールすべきか悩むような内容である。「新学習法」が失敗した原因には、このような内容の異なる教育法の併用ともいべき一貫性を欠く運用実態もあると考えることができる。

37 我が国でも法政大学ビジネススクールなどがこれを採用している。法政大学ホームページ〈http://www.im.i.hosei.ac.jp/educational_program/project_method/〉(2015 年 9 月 25 日閲覧)。

38 海軍兵学校『軍隊教育學教科書』87 頁。大西はこの教育法も軍隊教育學教科書で説明している。

39 海軍兵学校「海軍兵学校學習ニ關スル方針並其ノ説明」17-18 頁。

40 同上、27 頁。

41 佐藤「宮城県におけるドルトン・プランの紹介とその反響」246-248 頁。大正自由教育の一部の推進者は、ドルトン・プランがアサインメントを通じて教師の介在を肯定していたことを問題視している。ドルトン・プランの第一の特徴は、個別学習を前提としたアサインメントを通しての教師と児童との契約関係にあるので、アサインメントを排除してしまえばドルトン・プランそのものを否定することになる。

(2)「新学習法」の実際

ここまで見てきた永野の考え方、すなわち3点の基本方針、4項目の留意事項と6項目の必要事項が実際の形としてどのように教育現場に現れていたのかを考える。永野の手になる「方針説明書」は、制度を導入することに関する考え方の説明に力点が置かれていて、実施の手順や具体的な教育計画は記述されていない。また、教務計画や実施状況の記録類など確認できていないことは前述したとおりである。したがって以下では、『沿革』の記録や関係者の述懐などの史料を基に、「新学習法」の教育内容を概観する。

日課に関して、午前8時から午後2時までの正課5時限分が個別学習に充てられていたのか否かについては、教務割り当て表のような史料が現存しない。一方、日課変更によりこれまでの訓練の時間を削って午後2時から3時30分までの90分（正課2時限分に該当）が自選作業時間（自学自習）として設定されている⁴²。「新学習法」での個別学習（自学自習）に該当する科目の記録はないが、教育綱領の改正がないことから、科目体系には変更が加えられていない。原則として講義の実施が認められていないため、全ての科目が個別学習の対象となっていたと思われる。そうであれば、午前中の課業時間枠も個別学習として運用し、自選作業の2時限分は補習的な自学時間として運用していたものと考えられる。これはドルトン・プランで通常行われる以上の配分である⁴³。

ドルトン・プランの実施に関して、教官と生徒との関係は重要な事項である。これに関する記述が日課変更を規定した部分の後に連なるので引用する。

「教官、教授ハ教官室、生徒館又ハ教官研究室ニ在リテ生徒ノ質疑ニ應答シ又ハ研究上必要ナル資料ヲ提供シ教示ヲ与フル等生徒ノ自發向上ヲ助長スルモノトス」⁴⁴

午前の科目指定時には該当する教官はそれぞれ指定の講堂に出向くが、午後の自選作業時には教官室等で待機する。「新学習法」では画一的講義は禁止されている。生徒は調査が必要な都度、図書室を利用するなり、教官室等に出頭して専任の教官に質問するなりというような方式であったと推察する。つまり、参考図書と教師が備わっている「ラボラトリー」は存在しなかった。パークhurstは児童の学習進捗状況の管理を「ハウス」の学習窓口であるハウスアドバイザーに期待しているが、「方針説明書」にも『沿革』にもそれに関する記述はない。兵学校では通常生徒の生活指導などは分隊監事が担当するのであるが、これ

42 海軍兵学校編『続海軍兵学校沿革』97頁。

43 Parkhurst, *Education on the Dalton Plan*, p.47.

44 海軍兵学校編『続海軍兵学校沿革』104頁。

まで確認した記録や回想においても学習実施面での分隊監事の関与を推定できる記述が存在していないことから、ハウスアドバイザーに対応する生徒の学習監督者は置かれていなかったと考える。60 期の山本啓志郎・元海軍中佐（後に海将・自衛艦隊司令官）は、教官の教育管理状況について以下のように述べている。

「講堂における自学自習において教授たちは生徒各自の質問に応じきれないこともあるし、また生徒の理解の程度や難渋しているところの的確な把握も困難であったからである。従ってほとんどすべての教務は授業の終末においてその都度生徒のコナシ程度をチェックするためのテストが行われるようになった。」⁴⁵

学習進捗度の把握を試験に頼らざるを得なくなったことは、「アサインメント」が作成されていないことを意味する。系統的でなくてもアサインメントが作成されていれば、試験を用いなくとも生徒が提出するアサインメントの回答を見れば進捗状況の把握はできるはずである。これに関連して、「新学習法」で使用した教科書を紹介している記述を 2 つ確認することができる。まず鈴木健一・鈴木普慈夫は、「その方法は、図解が印刷してある以外は白紙になっている教科書を配布し、白紙の部分に生徒は自学自習によって、必修事項を研究記載していくというものであった」⁴⁶と紹介している。また品田毅によると、「教科書も半頁白紙になっていて、自学の結果を記入するようにしてあった」⁴⁷。内容に微妙な相違点があるが、少なくともドルトン・プランでの教育を行う上ではどちらも不向きである。アサインメントは設問形式をとっておらねばならず、その設問に導く前提をきちんと設定していることが教育の品質確保に直結する⁴⁸。従来の一斉教授法の教科書の半頁を白紙にした程度の処置で自学を推奨しても、永野が掲げた反主知主義や反画一主義という方針からはかけ離れたものになるはずである。これらから、「新学習法」での教育内容を再構築するならば、以下のとおりとなる。

45 山本啓志郎『航跡』（海上自衛新聞社、1977 年）55 頁。

46 鈴木（健）、鈴木（普）『陸士、海兵、防衛大の教育史論』209 頁。この部分の記述に関する出典についての記載はないが、宮内 他『海軍兵学校 海軍機関学校 海軍経理学校』にも類似の記述がある。これも原典が不明である。また、記述にあるような教科書については、確認できていない。

47 品田毅『海軍兵学校の教育課程の研究』（学事出版、2001 年）112 頁。見返しが白紙の教科書は『軍事学教科書（航海術概説）』（昭和 4 年 4 月 防衛研究所蔵）等が現存している。

48 アサインメントの実例として、8 学年米国史のアサインメント“Revolutionary Argument”が「ドルトン・スクールホームページ」に紹介されている。http://www.dalton.org/ftpimages/98/download/Assignment_Revolutionary_Argument-8.pdf (2015 年 10 月 21 日閲覧)。このサンプルを見る限り、優秀な学生には米国史概説の理解を超える学習効果が期待できるだけの品質を有している。

- ①「新学習法」は正課5時限分を時間割表で指定された科目の個別学習に、自選作業2時限分は科目指定をしない個別学習（自学自習）に充てた。
- ②生徒の学習場所は各教務班の固有講堂に固定されており、ラボラトリーのような専任の教官が所在するような専用教場は設けられなかった。
- ③各科目の進捗は担当教官が把握していても、全科目を跨いだ個人の学習進捗度の把握は生徒の自律に委ねられていた。
- ④アサインメントはそれ自体が作成されておらず、白紙教科書を自学用教材として使用していた。

さらに付言するならば、ドルトン・プランを実践するための3つの教育ツールである、「ハウス」、「アサインメント」、「ラボラトリー」がいずれも形作られていない状態で、兵学校の「新学習法」が実施された。

(3)「新学習法」がもたらした混乱と失敗

兵学校は永野が着任する半年前の昭和3（1928）年6月25日に教程を改正し、生徒の修業期間を8ヶ月延長していた⁴⁹。この延長措置は、中学校4年編入生の学力不足に対応し、かつ、新科目を増設したことによってなされたものである。教程改正に関する兵学校の変化の概要を纏めると次のようになる⁵⁰。

- ① 修業期間の八か月延長に伴って増えた1個学年分の教務時間枠数の機械的増加。
- ② 普通学科目（数学、物理学、国語・漢文、地理歴史）の単元細分化と配当時間増加。
- ③ 新科目「精神科学」（軍隊教育学、心理学、論理学、哲学概説、倫理学、統率学理）の増設と配当時間増加及び科目担当科（統率科）の新設。
- ④ 上記措置に関連する定員増（士官66→71名、高等文官20→23名）。

普通学の単元細分化とその補習的学習の実施に伴う時間増はそれほど大きな負担にはならないものの、課目の新設は教育内容の検討から始まる準備から実施までの作業量に加え、移行次年度での教育内容の評価や評定要領の適否などの検証作業が必要になるなど相当の負担を伴う。6課目を新設したこのときの新教程への移行は、担当教官だけでなく学校全体として大きな作業量を抱えていた状況にあった。兵学校はこのような状況下で永野の改革

49 「海軍兵学校教育綱領」第6条（昭和3年6月25日：官房機密八〇一）海軍大臣官房『海軍制度沿革 卷十二』（1940年）164頁（本書は、国立国会図書館近代デジタルライブラリーで閲覧可能）。

50 海軍兵学校編『続海軍兵学校沿革』55-64頁。

を迎えたのである。

4月7日の方針に基づく自啓自発教育の開始については、新学期が開始してひと月を経た状況で日課変更を行うという杜撰な教育運営ではあったが、教授方法が教官・教授陣に一任されていることもあって、この段階での彼らの負担は少なかったものと考えられる。ただし、このような場当たりのな処置が無用の混乱を招いたと思われる。9月の「新学習法」の導入は、前述したとおり4月の方針との間にいくつかの矛盾点を抱えていた。永野の「方針説明書」は、我が国の教育現状の問題点から筆を起こして彼が理想とする教育学的理論を説明しており、当時の教育思潮がコンパクトにまとめられた内容になっている。教育学が専門の大西ですら「兵学校長が Herbart を口にするに至ったことは、絶大の進歩である」⁵¹と手放しで評価しており、永野が自らの自啓自発の方針を実践して教育学を学んでいたことが理解できる。しかしながら、「方針説明書」がいかに学説をわかりやすく説明したところで実施の手引書ではなかった。11月4日の会議の場では「新学習法」の実施に多くの教官が反対した⁵²。各教官が自啓自発教育に関して4月からどの程度の努力と工夫をしていたかは明らかではないが、教育線表はすでに引かれており、一部の教官は永野の指示もあって白紙教科書を作成していた。さらに4月からの教育の蓄積はすべて手戻りを強いられる。

しかしこれに対して、永野は「新学習法」の実施を強行した。永野の努力と熱意がある一方で、教官・教授陣はアサインメントなどの教育ノウハウを改めて研究して、それぞれの科目に対応したものを作ることができなかった。日本国内の実践で、参考にできるモデルケースは少なかった。ドルトン・プランの理論だけに限っても、パーカーが著作を著した1920年代初頭の段階とドルトン・スクールでの実践を積み重ねた1930年当時の理論とは異なっている⁵³。また、元来競合する部分があるプロジェクト・メソッドとドルトン・プランを同時に入れ込もうとする「新学習法」に関しての研究を突き詰めれば、矛盾点を認識するだけである。換言すれば兵学校の「新学習法」は、ドルトン・プランとプロジェクト・メソッドの二兎を追うものであったが、「アサインメント」を重視する前者と逆にそれを有害と見る後者の併存自体が、「新学習法」に矛盾を内在させていた。

教育ノウハウが作れなかった原因はこの「新学習法」が抱える構造上の問題もあったが、より日常的なところにもあった。教程改正作業に従事していた教官・教授陣にとって、新制度の導入に対しての時間的・精神的余裕がなかったことが大きな原因である。その上で、自啓

51 大西『海軍生活放談』338頁。

52 同上、338頁。昭和4年11月4日の六部制協議会のことである。協議会の出席者等細部は不明である。

53 このドルトン・プランの発展経緯と理論体系の構築については、伊藤朋子『ドルトン・プランにおける「自由」と「協同」の教育的構造』（風間書房、2007年）に詳しい分析がなされている。初期のドルトン・プランでは「協同」とハウスの役割が体系化されておらず、現行の制度で強調されるほど当時は重要視されていない。

自発に関する教育の制度設計を十分に固めないまま、「できるところからやる」といった場当たりの状況が重なった結果、教官・教授陣の準備が次第におろそかになっていった。つまりところ永野は6月までドルトン・プランの導入が念頭になかったばかりか、「方針説明書」が出るまでさらに3ヶ月を要した。永野の着任後9ヶ月間で方針が何度も変わったように、方針の一貫性と共通認識が得られなかったことは、彼らの準備をさらに消化不良なものにした。事実、教官・教授陣が反対を唱えたのが11月であり、制度導入の結節点である4月でも9月でもなかったことが、彼らが永野に追従を試みて果たせなかったことを暗示している。自啓自発、自学自習という理念を骨格とする「新学習法」は、血肉ともいえる教育ノウハウの形成や教官・教授陣の教育準備が後手に回ってしまった結果、理念だけが突出して実行のための内実が伴わないものになっていた。それは早急に自啓自発の実を上げようと場当たりの施策を小出しにして、現場を混乱に陥れた永野自身の責任である。教官の準備に対する永野自身の認識不足が、彼の理想の実現の障害となったということもできる。

トップダウンで「新学習法」を強行してきた永野が転出して58期生徒が卒業した後は、疲弊していた教官・教授陣にとって、生徒の評価が芳しくない「新学習法」を継続していく意識はなかった⁵⁴。吉良はドルトン・プランが続かなかった理由として、ミリタリズムとリベリズムが「水と油であったのである」⁵⁵と最後に結論付けながらも、永野が兵学校内に協力者を欠いていたこと、又その協力者となるべき教官を得ようとしなかったことを指摘している⁵⁶。しかし、吉良が述べる協力者の資格を有した人物として大西が兵学校に存在していた。大西を協力者として活用できなかった永野の管理者、また統率者としての限界を問題にするべきであろう。58期の卒業式が挙行された昭和5年11月18日を境に兵学校は昭和4年4月の状態に戻り、「新学習法」の導入以前に設けられた自選作業の90分枠だけが残された。卒業式6日後の11月24日に改正された自選作業実施要領の記載内容によると、武道・体技や園芸など自選作業としてとり扱う範囲が大幅に拡大され、生活指導の任にある分隊監事が生徒の行う自選作業を監督することとされた⁵⁷。この措置によって英才教育的要素は兵学校から取り除かれ、外見上はともかく永野の「新学習法」は実質的に放棄された。

54 「山本教授は長年の経験から成り行きを見究めていた。各校長は必ずと言っていいほど、自己の教育方針を打ち出すが、校長が交代すれば無理な教育方針も消えて行く。従って同教授は自学自習法が無理で効果が挙がらぬことは承知の上で賛意を表していたのである」(大西『海軍生活放談』339頁)。

55 吉良『大正自由教育とドルトン・プラン』279頁。

56 同上、271頁。

57 海軍兵学校編『続海軍兵学校沿革』198-200頁。

3 永野修身による「新学習法」導入の評価と影響

「新学習法」の導入は兵学校の教官・教授陣に混乱を巻き起こし、結局は短期間で自壊した。しかしそれは天才主義と教育課程改編の風潮という形で、廃校に至るまで兵学校の教育に影響を与えることとなった。ここでは生徒から見た「新学習法」の評価を概観した上で、「新学習法」の影響について考察する。

(1) 「新学習法」の評価

永野によって始められた「新学習法」の実態は、ドルトン・プランとは趣を異にしており、大西は「自学自習というより独学独習」と評価している⁵⁸。この大西の評価を裏付けるように、生徒の学習理解度に関して上級生と下級生との間で正反対の状況が発生している。例えば 58 期の日比野寛三は「(自学自習によって: 筆者補足) 講堂の中で理解がついて復習の必要もなく居眠りが出る余裕もなくなって大いに能率の上がってきたのは目に見えるようであった」⁵⁹と回想する一方で、60 期の久原一利は「頭がよく要領のよい生徒はどんどん進むが、私のようなぼんやり組は、またたく間に取り残されてまごまごするのみであった」⁶⁰と記している。58 期の日比野は、「新学習法」を導入した当時は 1 号生徒 (3 学年) であり、一斉講義方式で既習した知識があったのに比較して、60 期の久原は 1 学年時から「新学習法」で教育を受けていたという違いを考慮する必要があるが、このように学習理解度には学年差や個人差があった。兵学校で基礎を学んだ 58 期は「新学習法」に多少なりとも対応できていて、いわゆる「独学独習」でも成果が見られたのであろう。それに対して下級生に関しては完全な失敗であった。ドルトン・プランとプロジェクト・メソッドという教育法の混在に加えて、永野と教官たち間で具体的に何をなすべきかということに関する共通認識が欠けていたことによって、教育ノウハウが作りきれなかったことは前に述べた。ノウハウがない状況で理解度の不足を埋める指導ができるはずなく、永野の校長在任中に続けられた「独学独習」に由来する理解度格差は放置されていた。

永野の異動と同じ時期の昭和 5 (1930) 年 6 月に教育局長になった寺島健海軍中将はドルトン・プランの導入の失敗について戦後に述懐しているが、「精神的ゆとりのない軍学校で、ドルトン・プランは、それほど成功したと思えない」⁶¹と述べ、「海軍教育の実情に副わないた

58 大西『海軍生活放談』338 頁。

59 島守光雄「海軍のリベラル教育と井上校長」『江田島』〈海軍兵学校第七十七期会報〉25 号 (1977 年 5 月) 20 頁。

60 久原一利「七十七期全国総会に参加して」『江田島』〈海軍兵学校第七十七期会報〉26 号 (1977 年 11 月) 37 頁。

61 池田清「江田島教育は何を目指したか」太平洋戦争研究会編『江田島海軍教育』(新人物往来社、2003 年) 47 頁。

め…(中略)…従来の伝統に復帰させた」⁶²としている。ただしドルトン・プランが成功しなかったのは、「精神的にゆとりのない軍学校」に限った話ではない。兵学校と類似の状況は大正自由教育運動の流行的現象のもとでドルトン・プランを導入していった学校にも見られたことであり、それらは兵学校への制度導入以前に起こっていた。例えば鈴木俊一・元東京都知事は、東京府立第二中学校（現在の東京都立立川高等学校）で受けたドルトン・プラン教育について、以下のように述べている。

「原田校長の第一着手の仕事は、ダルトン・プラン式教授法であった。この自習方式は、まことに画期的であっただけに、田舎の小学校から来て間もない私達に取っては、どこから、どうして取り組んでいいか、判らなかつた。何しろ、先生は、質問しなければ教えてくれない。その代り、自学自習の参考書は、田舎の中学校では考えられないほど、当時の大抵のものが多数揃っていたから、ほんとうに自学能力のある生徒は、のびる筈であった。(中略)私も、二年生から、イキナリ、この革命的とも云うべき教育法にブツかつて、大いに戸惑ったのである。日本歴史の小林先生と云う人が、立派な参考書を書いており、大いに勉強をすすめるので、主として、先生の著書を読んで、一学期末に一年分の試験をまとめて受けたことを記憶している。この教育方式も、実際問題として、生徒の不勉強、学力低下を結果することとなり、間もなく従来の教授法にもどり、多数の参考書だけが、その後も、生徒の利用に供されるという結果だけが残ったのである。」⁶³

府立二中の教育態勢を見る限り、パーカーが理想と考えていたドルトン・プランの学習環境からは程遠いものである。兵学校も同様であるが、府立二中でも「アサインメント」の介在が感じられない。アサインメントこそ生徒の学習意欲を引き出すためのツールであり、パーカーも著作の2章（第5章と第6章）を割いて説明していることからその重要性が理解できる⁶⁴。アサインメントの品質が悪いと、学習時間を浪費させることになり、学習要領を知悉した一部の優秀者を除いて生徒の学習意欲を減退させ、生徒間の学力格差を発生させることにつながってしまうことになる。皮肉なことに、質の低いアサインメントの弊害は「方針説明書」で永野が指摘していることでもある⁶⁵。

62 寺島健伝記刊行会編『寺島健伝』（水交会、1973年）119頁。

63 北林「大正自由教育・成城小学校の分量主義教育とドルトン・プラン」20-21頁。同書は引用先を脚注書で示していないことから該当回想部分の原典にさかのぼることができなかったため、同書から引用させていただいた。鈴木元知事は1910年生まれなので、この記述にあたる年は1923～24年（大正12年又は13年）であろう。

64 Parkhurst, *Education of the Dalton Plan*, pp. 57-137. 第5章の章題は“Assignments—How to make them”、第6章のそれは“Sample Assignments”。

65 海軍兵学校「海軍兵学校学習ニ關スル方針並其ノ説明」27頁。

(2) 永野が残した兵学校教育への影響

ドルトン・プランは兵学校においては永野の転出と共に放棄されたものの、その背後にある考え方は長く兵学校教育に影響を残すこととなった。以下では永野が残した兵学校教育への影響を、天才主義と教育課程改編の風潮の 2 点について論じることとする。まず天才主義についてであるが、これは、山口理沙が井上成美の教育論を研究するための材料にした事項である。永野の 14 年後 (昭和 17 年 10 月) に兵学校長に就任した井上は、永野の教育方針を次のように批判している。

「例えば、永野元帥に訓示を願ったと仮定しよう。元帥は兵学校時代生徒の天才を伸ばしたいと頻りに天才教育を主張し、ある程度兵学校にこれを実施した人である。これが長年害を残したのだが、本人はそれが気に入らない (山本元帥曰く、自称天才居士。)」(傍点筆者)⁶⁶

上記引用部分は永野が故人となってからの戦後の述懐であるが、永野が存命中にも名前を出さないまでも彼を批判している。昭和 18 年 3 月 28 日に実施した「教育漫語」で述べた文言がそれであり、井上は「海軍兵学校ノ教育ハ画一教育ニシテ、天才教育ハ不可ナリ」と述べた上で「学校ノ努力ハ先ス劣等者ヲ無クスルコトニ注ガルベキナリ」との考えを残している⁶⁷。この文面のとおり兵学校では英才教育よりも底上げ教育を重視すべきと井上は説いている。戦場で勝利を得るために期待される特性の第一は、戦闘参加者の均質性である。軍事教育は、軍種・職種といった専門性の違いや最前線の兵卒レベルから指揮官、高級参謀といった階層の違いを越えて、戦争における諸活動を統一的に考えることのできる知的基盤や心情的同一性を持たせるために必要な均質性を養うことを主眼にしなければならない。このことから一般に軍事教育では一斉教授法が向いており、実行上留意すべき点として全体の底上げを優先的に考えるのが妥当と考えられている。一方、戦勝を得るための主動、奇襲、陽動といった戦闘活動では発想の斬新さが重視され、そこで期待される特性は均質性の対極にある特異性である。戦闘もしくは戦争の行方を左右するような指揮官に至るほど特異性が要求されるであろう。この特異性を得るために個別学習法を取り入れようとする動機が向上する場合がある。初級士官として当面の任務遂行に必要な教育と将来の指揮官としての基盤を形成する教育とのどちらを優先するのかという問題は、将校養成教育のディレンマとして存在し続けているが、井上は前者を、永野は後者を重要と考えた結果の考え方

66 水交会『元海軍大将井上成美談話収録』(水交会、1959 年) 59-60 頁。

67 井上成美伝記刊行会編『井上成美』資料編資料二の 2 (井上成美伝記刊行会、1982 年) 193-194 頁。

の相違に基づく井上の永野批判であると分析する⁶⁸。

両者の考え方の違いがあったとしても、それを井上が害と認識していたことは改めて考えなければならない。「新学習法」いわゆるドルトン・プラン自体は寺島の言のとおり自然な形で兵学校から排除されていたので、直接の害が残っていたということはおよそ考えられない。むしろ、東郷平八郎元帥が聯合艦隊解散之辞で例示した「百発百中ノ砲」に代表される精兵主義・名人主義を信奉する風潮が海軍部内全般に強く存在していて、永野の「新学習法」の導入を契機とした天才主義的な考え方がこうした風潮に助長されて、結果として成績不良者に目を配らない状況になっていたと捉えるのが妥当である。「教育漫語」の言葉を反対解釈すれば、当時の兵学校は成績不良者に対してのフォローが十分でなかったことが容易に読み取れる。

次に教育課程改編の風潮であるが、井上は昭和18年1月19日の「教育漫語」の冒頭で教育課程の改編について以下のように述べている。

「帝國海軍教育ノ根本方針ハ嚴然トシテ存ス。校長ノ意ヲ以テ変更アルベキ筈ナシ。」⁶⁹

海兵52期（大正13〈1924〉年卒、同期に源田実、淵田美津雄）で、昭和19年2月以降海軍省人事局に勤務していた末国正雄（終戦時大佐）も「（海軍兵学校の）教育の大方針は一貫不変であったが、時勢により、校長により多少の特色があった」⁷⁰と述べており、その例として永野と井上に加えて、昭和6年12月に兵学校長に補職された海軍少将松下元の三者の教育方針を取り上げている。松下は、明治から大正にかけて日本主義を唱えた思想家松下丈吉の子であり、今でも江田島に残る「五省」を創設したことで名が知られている。松下が重視したのは、教育科目の内容充実ではなく武道等を通じた精神鍛錬や「勅諭五ヶ条」及び「五省」の拝誦・黙誦といった精神主義的な人格形成であり、武士道との関連に教育の意義を見出そうとしていた。軍事史研究家の熊谷光久（防大3期、元航空自衛官）も、この永野から松下に至る状況の推移に関して「自由化と定型化の間の方針の揺れが生じていることは、海軍の悩みを示していると思われる」⁷¹という所見を述べている。井上にとってみれば、永野にせよ松下にせよ、校長が将校養成教育の基本を考慮せ

68 「海軍兵学校教育綱領」（大正七年八月一五日 官房一四四三ノ三）第一条に兵学校教育の目的を以下のように規定している。「海軍兵学校生徒ノ教育ハ將校タル特性ヲ涵養シ初級將校ニ必要ナル學術ヲ修得セシメ強健ナル體力ヲ養成シ且將來ニ於ケル修養研鑽ノ基礎ヲ確立セシムルヲ本旨トナス。」

69 井上成美伝記刊行会編『井上成美』187頁。

70 末国正雄「日本の陸軍、海軍の体質とその人事教育」（防衛研究所蔵戦史史料、1982年）108頁。

71 熊谷光久『日本軍の人的制度と問題点の研究』（国書刊行会、1994年）232頁。

ずに個人的な理想を実現しようとしている態度に直面し、教育体制の安易な改編に伴う方針の揺れが引き起こす教育の非効率性への憂慮が、先に紹介した「教育漫語」の冒頭の言葉となって表れたと考えられよう。

さらに、井上が兵学校長への補職を受けるにあたって嶋田海軍大臣に述べた意見があり、校長になる前の井上が持っていた兵学校に関する問題意識を披歴したものと考えられる。

「当局は兵学校長のような大事なポストの人を一年ぐらいで次ぎつぎと替えてきたようだが、あれでは何も出来ません。少なくとも三、四年位はそのポストにおいて充分腕を揮わせることが大切だと思います。」⁷²

事実兵学校は、昭和 3 年から終戦に至るまでのほぼ毎年、教育綱領や教程、修業期間、日課、教育方針などの教育を行う諸システムのどこかに変更を加えている。それゆえ井上は長く校長職に留まり、安易に教育課程を改編する風潮を断ち切ろうと考えたのであろう。そしてこうした風潮の始まりは、永野によるドルトン・プランの導入時期と重なっているのである。

おわりに

これまでの考察を総括すると、兵学校史でドルトン・プランの導入と呼ばれている永野の試みは、天才的指揮官を生み出すという理念の是非は別にして、それを実行に移すプロセスが無計画で場当たりのため自壊した。この試みはのちの時代まで悪影響を残し、教育の根底に天才主義が残り、兵学校教育制度の改編が常態化した。

吉良は永野による制度導入の教育上の意義を次のように評価している。

「その大きなねらいは「向上進取的」な海軍士官の養成であり、ドルトン・プランも、やり方によっては生徒の長所や才能を伸ばしうる点に着目してのものであって、一見、大正デモクラシー期の教育思潮を基盤としているように見えるが、その方法面のみを取り上げた「強兵」養成策であったといえよう。」⁷³

指摘のとおりである。永野は日記の類を残さず、伝記も作成されていないが、周囲の記録や海軍を取り巻く情勢や当時の時代精神などに鑑みると、以下のように考えられるであろう。

72 水交会『元海軍大将井上成美談話収録』57頁。

73 吉良『大正自由教育とドルトン・プラン』263頁。

つまり第1次世界大戦が国家総力戦の必要性を示した情勢下、ワシントン条約で主力艦戦力を対米6割に制限され、ヒトもモノも限られる中で、今までの思考枠にとらわれない発想がなければ日本は戦争に勝利できないといった危機感を永野が持っていたのではないかということである。天才をいかに獲得するのかという命題の解については、直感や経験則を超えた域にまで熟慮されながら、抽象的な印象から脱却することができずに永野の頭の中で常に動いていたであろう。それが兵学校長着任時の訓示にある、自啓自発、世界第一、さらには古今無比といった言葉になって表れたと思われる。爾後の永野の行動を時系列的に振り返ると、そうした状況の中で6月の視察で大正自由教育を実際にその目で見て、単なるひとつの知識でしかなかったドルトン・プランやその他の教育法が永野の暗黙知を触発したと考えられる。このようにして導き出された結果が兵学校の「新学習法」という解であり、その内容は「方針説明書」として纏められた。他方、こうした無計画な制度導入が教官・教授陣の準備不足につながって混乱と反感を招いたことは述べてきたとおりである。

そして、永野が当時の教官・教授陣に語っていた天才教育とは「百人の生徒から一人でも天才が出るなら非常に海軍を益することになるから、残り99人はどうでもよろしい」というものである⁷⁴。軍事的合理性の観点からも、天才を作り出すことが兵学校の任務であるとするには無理があるし、この考えに賛同する教官は少ないであろう。

ドルトン・プランの発案者であるパーカーは、1924（大正13）年の4月から5月にかけて来日した際の赤井米吉との対話の中で「教育の精神は伝統である。宗教とはいわれまい」と答えている⁷⁵。伝統は実行の積み重ねが必要であり、継続の意思によって育まれ更に伝統が形作られていく。その意思を支えているのが共感なのであろう。ドルトン・プランと同じように周囲の反対を押し切って松下が兵学校に導入した「五省」が江田島に今でも残っており、伝統と教育との関係の複雑な危うさの上に立ち続けているのは、どこかで共感を得たからである。一方、永野によるドルトン・プランの導入は、その内容の適否以上に導入に伴う準備の不足が共感を生むに至らず、伝統と教育との関係のバランスを失い、ひいては天才主義や教育課程改編の風潮をもたらして、その危うさを露呈させたケースである。

（たかだはるひこ 1等海佐 理論研究部社会・経済研究室主任研究官）

74 井上成美伝記刊行会編『井上成美』資料編資料二の3「海軍兵学校と私」193-194頁（当時新学習法の実施を命じられたある文官教授から井上が聞いた話を井上が回顧したもの）。

75 ヘレン・パーカー（赤井米吉訳、中野光編）『ドルトン・プランの教育』付録三「パーカー女史に逢いて」（明治図書出版、1974年）200頁。